

環境省北海道環境パートナーシップオフィス 運営業務等 第5期(2018~2020年度) 各事業群総括(案)

令和3年1月20日

環境省北海道地方環境事務所
公益財団法人北海道環境財団

第5期の事業方針

1. SDGsを活用した地方創生・都市再生への貢献

- ✓ SDGs達成に向けた、環境・地域経済・社会課題の同時解決による地方創生・都市再生の可能性を、具体的な実践を通して実証し、社会に発信していく。

2. これまでの成果の継承と事業体系の再構築

- ✓ 「パートナーシップ」(SDGsにおける 目標17)及び「ESD」(目標4)、両者を社会全体で進めるための「中間支援機能の向上」の3点を、引き続き重点分野とする。

3. 国の政策推進拠点としての活動

- ✓ 環境教育等促進法第19条に基づく政策推進拠点として、民間活動や自治体政策を補完する立場に徹しつつ、それらを先導する「国ならではの」事業に取り組む。

4. 成果の可視化・発進力の強化

- ✓ 具体的な事業成果のWEB上での公開、学会発表、専門誌への投稿等、新たな発信や関連分野の専門家との対話を強化し、社会的インパクトの可視化・発信に努める。

5. 効率的かつ柔軟な事業運営

- ✓ 予算や施策の変化に応じて柔軟に事業計画を見直し、選択と集中に基づく重点的かつ効率的な事業運営を心がける。

第5期におけるEPO北海道運営業務や社会状況の主な変化

- ・ 2017年9月開設の「北海道地方 ESD 活動支援センター」本格運営開始。2020年度から新学習指導要領の順次導入
- ・ 2018年度から SDGs 未来都市制度が開始され、19年度以降 SDGs に関する国内の認知度が急速に高まる
- ・ 2018年9月6日、北海道胆振東部地震、及びそれに伴う全道的な大規模停電(ブラックアウト)が発生
- ・ 2019年度から 地方EPOに第5次環境基本計画に基づく地域循環共生圏推進に関する役割が割り当てられ、2020年度から主要業務化
- ・ 2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症が世界で拡大し、経済活動の歴史的な停滞、欧州を中心とするグリーンリカバリーの台頭、オンラインによるコミュニケーションの主流化など、政策優先度や活動基盤が大きく変化
- ・ 2020年11月、菅首相が所信表明で「温室効果ガス2050年実質ゼロ」を宣言

第5期の目標と事業構成

活動目標

第5期に達成を目指すビジョンは、2018年度（平成30年度）第1回運営協議会での協議に基づき、「SDGs 達成に向けて、道内各地で多様なレベルにおいて、地域における環境課題と社会課題の同時解決を目指した学習と交流が行われ、協働による実践が始まっている」状態とした。

事業構成

※予算の改廃等により事業構成は当初から一部変更されており、以下は2020年度事業計画に基づく

事業群1

環境課題を軸とした多様な課題の同時解決を目指す「協働取組の推進」

1-1. 持続可能な社会の実現に向けた協働取組の創出・支援

1-2. 地域循環共生圏の創造の推進

事業群2

持続可能な社会を担う人材育成のための「学習と交流の機会創出」

2-1. SDGsの達成に向けたESDに係る情報発信等

2-2. ネットワークの構築及び普及啓発

事業群3

誰一人取り残さない社会の基盤となる「中間支援機能の強化」

3-1. 拠点間連携による地域内の中間支援機能強化

3-2. 情報収集・発信及び相談対応

事業群4

オフィス運営等

事業群 I

環境課題を軸とした多様な課題の同時解決を目指す「協働取組の推進」

第5期の目標

環境課題と社会課題の同時解決を目指す協働取組のノウハウが、道内各地の多様な主体に認知され、実践する上で活用されている。

3年間の 主な投入

- 1-1 持続可能な社会の実現に向けた協働取組の創出・支援
- ✓ 2018年度に、産官民によるSDGs推進体制構築を目指した「道東SDGs推進協議会」の事業を伴走し、釧根地域の6自治体において、意見交換の場づくり等を支援した。
 - ✓ 2017年度に全国事業で作成した『環境保全からの政策協働ガイド』等を活用し、政策協働研修を継続開催（延べ参加者108人）。2019年8月には「環境白書を読む会」を地方でも初めて開催した（延べ参加者121人）。
 - ✓ 2018年度に北海道が設置した北海道SDGs推進懇談会の委員として「北海道SDGs推進ビジョン」の策定に参画した。

1-2 地域循環共生圏の創造の推進

- ✓ 2019年度に、ローカルSDGs及び地域循環共生圏に関し、道内12自治体を対象にヒアリング調査を実施した。
- ✓ 2019年度より、タンチョウとの共生をシンボルに地域循環共生圏の構築に取り組み長沼町を伴走支援した。関連して、21年1月に事業1-1として 千歳川遊水地群の利活用に係る地域循環共生圏オンラインフォーラムを開催。
- ✓ 2020年度に、豊富町（参加者30人）及び鹿追町（予定）で、地域循環共生圏構築に向けた地域意見交換会を開催した。
- ✓ 2020年12月に釧路市で、釧根地域におけるESG金融促進に向けた勉強会（参加者48人）を、環境省北海道地方環境事務所と共催した。

主な成果

- ✓ 政策形成や企業団体等のSDGs推進の動きへの参画、連携協力 … 自治体や企業団体等からのSDGs・地域循環共生圏に係る相談・情報提供依頼は、コロナ禍にある2020年度も、19年度に引き続き多く寄せられている（事業群3参照）。北海道や札幌市の関連政策形成プロセスや、企業団体等のSDGs推進等にも継続的に参画、連携協力することができた。
- ✓ 政策協働に関する研修機会の定着 … 「環境白書を読む会」「環境パートナーシップ研修」等の定例化、自治体等との協働開催を定着させ、毎回安定的に参加を得ている。パブリックコメントの機会を捉えた政策対話の場を含め、期中に延べ17回（延べ参加者数609人）開催した。なお、20年度はいち早いオンライン化により、ほぼ計画通りに各種機会を創設することができた。
- ✓ 地域循環共生圏の創造に向けた協働のノウハウの活用 … 20年度に長沼町を伴走した際には、過年度の協働取組に係る事業で獲得したノウハウを活用し、意見交換の場づくりや、地域資源の連結等の支援を行った。
- ✓ 面的な支援による社会実装の加速化 … 自治体等や各地の人材・組織とのネットワークを生かし、持続可能な地域・社会づくりを面的に働きかけることができた。特に道東で多面的に取り組み、2020年12月には札幌圏外ではおそらく初の金融機関に対するSDGs/ESGの勉強会（参加者48人）開催に至った。

評価

SDGs に関する相談対応件数や行事の参加状況等から、EPO北海道は道内におけるSDGs及び地域循環共生圏の推進主体として一定程度の認知を得ることができたと考えられる。まだ社会的なインパクトには至らないが、SDGs及び地域循環共生圏の地域での実装の伴走支援、当事者の評価、相談対応に見る情報提供や活動支援の具体的な要請等から、取り組みが次の段階へ進んでいる手応えを得ている。

今後の方向性

行政や企業のSDGsへの注目度は高まっており、今後はその理念や本質を政策や経営・事業活動に実装していくことが求められる。業務を通じた伴走支援とともに、地域経済循環に向けたESG金融や起業支援との関わりづけや、サステナブル・ツーリズムなど具体的な切り口で中長期的な社会変革を提起し、協働による実践を推進していくことが期待される。

第5期の目標	道内各地の多様な世代や立場の主体がSDGsについて学び合い、持続可能な社会づくりに向けた対話の場が生まれている。	
3年間の主な投入	<p>2-1 SDGsの達成に向けたESDに係る情報発信等</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2018年度には、メールマガジンでSDGsの特集記事を配信(計12回)した。また、19年度にSDGsの啓発ポスターを制作しWEBで公開するとともに、札幌市や函館市等のイベントで掲示した。20年度にはコロナ下の学校教育等の支援を目的に、SDGsを学ぶ動画教材やプログラム等の情報を集約しWEBで公開した。 ✓ 18、20年度に SDGsの伝え方学習会を札幌市等と共催(延べ参加者53人)。相談も19年度ベースで寄せられており、要望に応じて、SDGsに関する講演・研修等を期中に45回(延べ参加者 約2,000人)開催した。 	<p>2-2 ネットワークの構築及び普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2018年度に学校教育支援を目的とするESDアドバイザー制度を開設した(派遣実績10件、延べ対象者218人)。また、JICAや教員団体と連携し、学校教員向け研修会等を計3回(延べ参加者58人)を実施した。 ✓ 18年度に札幌市で企業・自治体向けのSDGsセミナーを北海道経済連合会、北海道等と協働で開催した(参加者143人)。19年度に江別市の経済団体と協働し、企業と子どもたちをつなぐSDGsプログラムを実施した(約100人)。 ✓ 期中にユースを対象とした対話・交流の場づくり(計3回、参加者88人)を行った。20年度には、NPO法人さっぽろ自由学校「遊」等との協働により、「北海道メジャーグループ・プロジェクト2020」(プロジェクト延べ参加者179人 ※全体ミーティング含む(オンライン、参加者48人))を展開した。 ✓ 地域ESD拠点は期中に13か所の新規登録があった(計19か所)。2020年度には、18か所に対して感染症の影響等に関するヒアリング調査を実施した。
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社会ニーズに対応した情報発信の充実 … 2018年度に「はこまち通信クーパー」(函館市地域交流まちづくりセンター、1,800部発行)、20年度に「教室の窓 北海道版」(東京書籍、2,500部発行)において、SDGsに関する寄稿依頼を受けて情報発信を行った。相談対応件数は18年度から19年度にかけて大きく増加し、コロナ下における20年度においてもほぼ減少していないことから、期初と比べて地方センターの認知度は高まっていると考えられる。 ✓ 地域ESD拠点との連携強化 … 北海道教育庁に協力し、2019年度に道立青少年体験活動支援施設(全施設が拠点登録)のSDGs導入を支援。20年度には国立日高青少年自然の家等が主催する「北海道アウトドアフォーラム」に実行委員として参画し、企画・実施に協力した。また、道内ジオパークと連携して、日本ジオパークネットワークの全国大会及び全国研修会のプログラム実施協力、展示物の作成協力等を行った。新型コロナ下においては、地域ESD拠点ヒアリング調査により、各拠点の対応状況や課題・ニーズ等を明らかにし、その結果を関係機関を含めて共有できた。 	
評価	ESDに関する学校教員や社会教育施設とのつながりを徐々に広げてきた。道内各地の地域ESD拠点との連携・交流定着、9分野のメジャーグループによるSDGs対話の創設、ユースによる交流機会の継続・波及など、対話の場や学び合いを着実に広げることができている。	
今後の方向性	<p>SDGsの社会実装は依然として十分ではなく、その本質的な理解やコロナ下での社会・経済のリカバリ手段としての可能性を含め、あらためてESDの役割を見直していく必要がある。特に、学校教育・社会教育ともコロナ共生社会への適応を迫られるなかで、ESDアドバイザー派遣制度等の活用や地域ESD拠点との連携により、教員や教育関係施設等との実務的な対話から、現場に即したESD推進ネットワークへのニーズを捉えていく必要がある。</p> <p>また、第5期におけるユースを対象とした活動は、社会情勢と相まって大きな進展をみせた。「北海道メジャーグループ・プロジェクト」等によってプラットフォーム機能等を高め、2030年に向けた発展、主流化を進めることが期待される。</p>	

事業群3

誰一人取り残さない社会の基盤となる「中間支援機能の強化」

第5期の目標	道内各地で多様なレベルにおいて、持続可能な社会づくりに向けた協働取組や学習を促進する中間支援力が機能している。	
3年間の主な投入	<p>3-1 拠点間連携による地域内の中間支援機能強化</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 「<u>環境中間支援会議・北海道</u>」の運営、及び情報発信サイト「<u>環境☆ナビ北海道</u>」の運用を札幌圏4施設協働で実施した。✓ 札幌市で<u>環境学習施設向け勉強会を開催</u>した(3回、延べ参加者114人)。19年度には、12施設から構成される「道東自然系施設ネットワーク」とともに<u>施設の課題についてアンケート調査を行い、課題解決に向けた意見交換を開催</u>した(参加者15人)。✓ 北海道胆振東部地震からの復興に向けた中間支援組織のネットワーク構築に参画し、意見交換や情報発信等を行った。	<p>3-2 情報収集・発信及び相談対応</p> <ul style="list-style-type: none">✓ <u>ホームページへの記事掲載</u>(2018年度342件、19年度294件、20年度300件)、<u>メールマガジン配信</u>(20年度購読者数1,672人)等を行った。✓ 事業群1、2に関連し、「持続可能な開発目標活用ガイド」(2018年、環境省)を主催事業・出講・相談対応等で提供し活用した。(講演等に係る配布部数 350部)✓ 新型コロナ感染拡大に対応し、<u>環境省及び国交省の補助事業説明会をオンラインで開催</u>した(参加者250人)。
主な成果	<ul style="list-style-type: none">✓ <u>環境中間支援会議・北海道の協働運営</u> … 「環境中間支援会議・北海道」は効率的に運営できており、環境学習施設向け勉強会も遠隔地を含め一定の参加者が得られニーズが確認できている。✓ <u>道内中間支援組織・施設との連携継続</u> … 第4期に実施した災害対策に関する学習会をきっかけとして、道内中間支援組織・施設との連携を継続し、コロナ下における市民活動の支援に向けた緩やかな協力体制を確保している。✓ <u>ESD/SDGs推進主体としての認知度向上</u> … 相談件数は増加しており(2018年度111件、19年度161件)、新型コロナウイルス感染拡大の影響にあっても、109件(令和2年12月末日現在)と、中間支援拠点としての認知度が向上している。	
評価	自然災害や感染症拡大以前から構築してきた各地の中間支援組織との関係性や知見の集積が、道内のレジリエンスを高める中間支援機能の強化に寄与していると考えられる。他方、コロナ下で不可避となったデジタル化、オンライン対応を進めてきてはいるが、対面のコミュニケーションを基盤とする業務の前提が根幹から変化するなかで、業務を再構築し、そうした技術を戦略的に使っていくことが課題である。	
今後の方向性	これまでの外部との関係性を基盤にネットワークを拡張しつつ、情報収集・発信・対話の手法を時代にあわせて更新していく必要がある。	

事業群4

オフィス運営等

3年間の主な投入・成果	<ul style="list-style-type: none">✓ 運営協議会を年2回開催し、多様な立場からの意見を業務に反映した。日常的には、概ね週1回のスタッフミーティング(期中108回)と、月1回の北海道地方環境事務所を交えた会議(36回)により事業の進捗状況の共有と改善を効率的に行うことができた。✓ 自然災害の発災や感染症拡大時には、北海道地方環境事務所との協議に基づき、在宅勤務や会合や打ち合わせにオンラインで対応し、感染リスクを低減しつつと業務への影響を最小限にとどめた。
今後の方向性	SDGs及び地域循環共生圏に係る業務の拡大に伴い、求められる専門性と業務量が増える傾向にあり、人員体制を強化する必要がある。また、オンラインによるコミュニケーションの主流化に適応し戦略的に使いこなすとともに、その限界を踏まえた事業計画が求められる。